

2019 年度事業計画（概要）

本学は、大学の理念・目的・教育研究活動におけるビジョンを実現するため、大学の将来を見据えて 2018 年 5 月、第 3 次中期マスタープランを策定した。このマスタープランは、本学が創立 100 年を迎える 2026 年を見据えた中期的な目標を定めた計画であり、「大正大学 100 年、魅力化構想とそれを実現するための働き方改革」と名付けられた。

この計画を推進していく原動力は、2009 年 3 月に定められた第 1 次中期マスタープランに記載されている TSR マネジメントの「3つの経営基盤と 5つの社会的責任」の枠組みである。このマネジメントシステムを稼働するにあたっては、5つの社会的責任への取り組みとして、学部や大学院ならびに事務各部署からのボトムアップ型の提案に基づき学長が重点施策化し、各部署と連携して教職協働のもとに諸事業を展開してきた。今回は、従来の重点施策の成果を踏まえ、よりマクロの視点からこのマスタープランを分析し、いくつかの政策にまとめ上げ、それぞれに行動目標を設定した上で、個別の行動計画（アクションプラン）を作成していく。

第 3 次中期マスタープランの人材育成に関する目標は、①生涯学び続けるための学修習慣を身に付けている、②地域の課題を解決できる、③建学の精神により社会の期待・信頼に応えることができる、という 3 つの人材育成にまとめることができる。

①生涯学び続けるための学修習慣を身に付けている

この目標を達成するために、DAC（ダイバーシティ・エージェンシー・コミュニティ、ダイバーシティ・アライアンス・センター）を開設する。DAC は第 3 次中期マスタープランのうち、大きな改革を伴う取り組み、社会と接合し協働する取り組みなどイノベーション型の政策を実現するために組織化するものである。

DAC の機能は、ダイバーシティ・エージェンシー・コミュニティ (Diversity Agency Community) という学生・教員・職員・チューター・地域・企業など多様な立場の人々が協働して学ぶコミュニティとしての役割と、ダイバーシティ・アライアンス・センター (Diversity Alliance Center) という地域・企業・大学との連携による多様な環境で学ぶセンターとしての役割を備え、生涯学び続けるための学修習慣を身に付けるための取り組みを行う組織である。

DAC は、大正大学の教職員、大正大学の事業法人である「株式会社ティー・マップ」や「一般社団法人コンソーシアムすがも花街道」からの社員の出向、新たに採用した社員等によって構成される産学連携の事業所を設立し、目標を共有し協働により運営する。近い将来、大学出資の株式会社を設立することになるが、営利法人が行うことが適する事業は株式会社が行い、教育支援等の学校法人が行うことが適する事業は大学が実施する。DAC は、「生涯学び続けるための学修習慣を身に付ける」という目標を達成するため、チュートリアル教育を行う。そのために 2019 年度はチュートリアル研究所を開設し、チューターの養成に取り組む。また、ハード面では 8 号館を

学修活動が活発に行われる環境に整備する。さらに図書館機能を充実し、学修支援体制を整えるためのアクションプランを作成する。

今回の学修支援システム構築の中では、DAC ポートフォリオが挙げられる。この事業計画はすでに第3次中期マスタープランに詳しく記載されているところであり、2019年度は2020年稼働に向けて最大限の準備を行う。このポートフォリオの構築については、最大の目標である「学修成果の可視化」ということにとどまらず、学修プロセス、クラブサークル活動等のキャンパスライフ、大学からの情報、図書館からの情報、学部学科からの伝達事項、あるいは学生から大学への情報伝達など、様々な視点から先進的なシステムを開発し、ワンストップサービスを実現する。そのための研究活動を開始する。

②地域の課題を解決できる

「地域の課題を解決する」という目標を達成するために、今まで構築してきた広域地域連携を中核とした様々な地域連携活動を充実させる。

地域主義の大学として、多くの地域人材を育成するという目標は全学に共通するものである。これを本学では「地域回帰」と総括するが、学生が全員地域にUターンするという意味ではない。地域や社会に貢献する職業に就くことを勧めるものであり、それが東京にある企業や団体であったとしても、日本が抱える地域課題解決のミッションを掲げたものであれば、十分地域回帰に該当する。この目標を達成するために、単に就職指導で企業を決定するのではなく、日頃の教育活動、とりわけキャリア教育の現場で地域課題の解決に取り組むことで養成していく。

上記の「地域回帰」の延長線上で、学生のアントレプレナーシップを養成する。これは学生の自律的な職業選択を求めるもので、将来の自己実現に向けて積極的な態度や姿勢を養うものである。その基本はコミュニケーションにあり、他者との関わりや、社会との関わりに前向きに対峙する姿勢を養う。そのため、DACに「コミュニケーション研究所」「アントレプレナー養成所」を開設する。この取り組みの目標の1つに、これからの時代において避けては通れないテクノロジーと人間との関係、AI・IoTの積極的活用等について、受け身に考えるのではなく、深く関わっていかなければならないという自覚を持つ多くの学生を育てたい。このことを実現するにはアントレプレナーシップの養成教育が最も効果的である。

また、「巣鴨は大正大学のキャンパスである」「大学は巣鴨の人々のものである」という理念のもと、「巣鴨プロジェクト」を実施して3年目を迎える。現在は地域創生学部が中心として活躍しているが、「座・ガモール」(<http://thegamall.shop/>)以外にも様々な地元との交流や地域との対流活動も活発になっている。こうした活動を全学に広げ、学生が街に出ることによって視野を広げ、地域との連携が必要であることを体験的に学べる環境を整えていく。

さらに、地域という視点は国内のみだけではない。国際交流を通して本学がグローバル化を志向する大学になるために専門の部局を設置し、様々なプランを検討し、留学や語学研修、海外インターンシップ等の教育活動に加えて、海外の大学や研究機関との学術交流なども積極的に行えるような基盤を整える。

③建学の精神により社会の期待・信頼に応えることができる

～建学の理念への回帰、新共生主義の実現～

第3次中期マスタープランにおいて、この理念が明快に記載されている。理念については別途論理的に構築するための時間が必要であるが、教育活動においては自校教育を充実させ、授業科目内での教育活動、学内での行事、地域フィールドでの学修活動等々様々な場面で、「仏教的生き方とは何か」ということを知識や体験を通じて養う。このカリキュラム開発を2019年度から実施する。

建学の理念に基づく教育組織の再編では、地域課題を正しく認識し解決するための人材、及び地域に新たな価値を創出する人材を養成することを目的とし、人間学部を社会共生学部（仮称）に改組することに加え、大学院地域構想研究科（仮称）を設置する。また、表現学部のカリキュラム改革を行う。

これらの教育改革を実現するために、2018年度に立ち上げた若手教員、職員による6つの検討チームを継続し、2040年に向けた大学のあり方を検討していく。とりわけ2026年をにらんだ「大正大学100年、魅力化構想とそれを実現するための働き方改革」という視点で、教員・職員それぞれのワークスタイルを分析、学生やステークホルダーから尊敬されるような働き方を創出していく。また、コンプライアンスを重視して、ハラスメント等のない安心して働ける職場環境を整える。加えて、多様な働き方を研究し、個人の環境に応じた大学への貢献、すなわち未来型の働き方も視野に入れて「働き方改革」を推進する。